



2026 年 9 月 7 日

各 位

会社名 株式会社電算
代表者名 代表取締役社長 轟 一太
(コード番号：3640 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 穂川 尚実
TEL. 026-224-6666

日本エクサシステム株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 19 日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、日本エクサシステム株式会社（以下「エクサ社」といいます）の全株式を取得し、同社を完全子会社といたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、地方公共団体、民間企業および医療福祉機関向けの各種システムのパッケージ提供および受託開発、営業、保守を主たる事業として、創立以来 60 年にわたり、堅実な実績を有しております。次なる成長に向け、製造業が集積する地域特性を活かし、産業分野を当社の事業の柱として強化するために、製造業向けシステムを中心とした優秀なエンジニアの確保などリソースの拡充が不可欠であると認識しております。

一方で、エクサ社は、長年にわたり製造流通、商社、医薬品など多様な業種において大手 SIer のパートナーとして開発を担い、確かな信頼と技術力を蓄積しています。特に、当社も手掛ける、製造業向けの基幹業務（ERP/SCM）パッケージシステム「mcframe」については、システム導入や構築を専門的に実施し、豊富な経験と知見を有しています。

エクサ社の技術力と当社の営業基盤を融合させ、システム開発から保守まで一貫したサービスを提供することで、グループ全体としてより一層の成長を実現するため、エクサ社の全株式を取得し、完全子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	日本エクサシステム株式会社
(2) 所 在 地	東京都墨田区江東橋二丁目 14 番 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 正博
(4) 事 業 内 容	(1) コンピュータシステムの開発・設計・管理保守及びコンサルティング (2) コンピュータのハードウェア・ソフトウェアの開発・設計・売買・管理 (3) 情報処理サービス情報通信サービス並びに情報提供サービス
(5) 資 本 金	10,000 千円

(6)	設 立 年 月 日	1990 年 7 月 9 日		
(7)	大株主及び持株比率	個人株主2名 100%		
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係		
		取 引 関 係		
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態※1			
	決算期	2023 年 12 月 期	2024 年 12 月 期	2025 年 12 月 期
	純 資 産	244 百万円	249 百万円	299 百万円
	総 資 産	369 百万円	386 百万円	477 百万円
	売 上 高	1, 073 百万円	1, 156 百万円	1, 208 百万円
	営 業 利 益	79 百万円	75 百万円	108 百万円
	当 期 純 利 益	53 百万円	35 百万円	74 百万円

※1 エクサ社が 2026 年 7 月 1 日付で吸収合併した株式会社ルナテクスの指標は含んでおりません。なお、株式会社ルナテクスの最近3年間の経営成績及び財政状態は以下のとおりです。

決 算 期	2024 年 4 月 期	2025 年 4 月 期	2026 年 4 月 期※2
純 資 産	35 百万円	49 百万円	54 百万円
総 資 産	47 百万円	60 百万円	60 百万円
売 上 高	89 百万円	94 百万円	86 百万円
営 業 利 益	12 百万円	18 百万円	7 百万円
当 期 純 利 益	10 百万円	13 百万円	5 百万円

※2 合併に先行して 2026 年 4 月 1 日に株式会社ルナテクスの事業をエクサ社に移管しており、2025 年 5 月から 2026 年 3 月までの 11 か月が 2026 年 4 月期の実質的事業期間となります。

3. 株式取得の相手先の概要

エクサ社の個人株主2名から 100%の株式を取得いたします。当社と個人株主との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2026 年 8 月 19 日
(2) 契 約 締 結 日	2026 年 8 月 20 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 9 月 7 日

5. 想定されるシナジー

(1) 産業分野における事業基盤の強化

両社の知見や顧客基盤を活用することで、産業分野における事業領域の拡大を図ります。これにより、電算グループの事業ポートフォリオのさらなる強化と成長機会の創出を目指します。

(2) 産業分野の開発体制の強化

グループ内の開発リソースを拡充することで、「mcframe」関連案件への対応力を高めます。こ

れにより、これまでリソース不足により対応することができなかった案件への参画が可能となり、顧客ニーズへの対応力向上と事業機会の拡大が期待されます。

(3) グループシナジーによるサービス提供力と利益率の向上

これまで外注していた開発工数をグループ内で連携し対応することで、顧客へのサービス提供力を高めるとともに、利益率を改善し持続的な事業成長を支える体制の構築を目指します。

6. 今後の見通し

当社は、「2026 年度～2028 年度中期経営計画」（2026 年 5 月 15 日発表）の重点施策に記載のとおり、顧客ニーズに対応可能な企業とのアライアンスにより事業領域を拡大し、成長加速に向けた取り組みを行っております。なお、本件が、2027 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

本資料に記載の会社名および製品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

以上